

京都市 DXモデル構築プロジェクト DX支援内容および事例紹介

2026年5月13日

特定非営利活動法人ITコーディネータ京都



ITコーディネータのご紹介



ITコーディネータのご紹介

ITコーディネータ（ITC）は、企業存続や組織の成長のために、変革構想立案からシステム導入・評価改善までを一貫して推進・支援し、デジタル経営とDXを実現するプロフェッショナル人材です。

経営理念の達成に向けて、様々な経営課題と向き合い、ITを活用してビジネスの変革を図り、DXを推進する役割を担います。

ITコーディネータ協会からは、AI活用に向けた「中小企業向けAI活用ガイド」を発表しており、高い評価を得ています。生成AIを中心としたAIの戦略的導入について実践的な指針と体系的なプロセスを提供します。

<https://www.itc.or.jp/ailabs/>



経済産業省推進資格

ITCA ITコーディネータ協会
特定非営利活動法人 IT Coordinators Association

ITコーディネータ京都のご紹介



設立 2004年4月
正会員（個人会員） 102名
賛助会員（法人会員） 9社
役員 理事：20名、監事：2名、相談役：1名

【会員の代表的な資格等】

- ITコーディネータ
- 中小企業診断士
- 公認会計士
- 税理士
- 社労士
- 技術士
- 大学職員
- 情報セキュリティ専門家
- PMP
- 公認システム監査人
- ものづくりマイスター（IT部門）

【専門家登録状況】

中小企業 119	京都産業21	ASTEM	滋賀県産業支援プラザ	京都商工会議所	京都府商工会	大阪商工会議所	京都府農業会議
12名	9名	2名	2名	1名	5名	2名	1名

特定非営利活動法人 ITコーディネータ京都
お問い合わせ：<email> office@itc-kyoto.jp

<http://www.itc-kyoto.jp/>

<http://www.facebook.com/itckyo>

〒605-0018 京都市下京区中堂寺南町134番地
京都リサーチパーク ASTEM棟8階 8F06

本日の内容

- I. DXの定義
- II. DX認定制度
- III. DXモデル構築の支援内容
- IV. DX事例紹介

DXの構造

広義のDXは下記全体を言いますが、狭義では最終の姿である「デジタルトランスフォーメーション」を指します。

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation)

組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、
“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革

デジタルイゼーション (Digitalization)

個別の業務・製造プロセスのデジタル化

デジタイゼーション (Digitization)

アナログ・物理データのデジタルデータ化

DXの真価

『DX』とは『**2つの変革**』を起こすためのもの

『DX』とは単に、「今現在の新しい技術を使ってサービスやビジネスを作る」というのではなく、変化に適応できる組織を目指し、その**内部の在り方の変革**を目指すものである。社会やビジネス環境の状況変化に適した「**自社が届けられることができる提供価値**」を作り出していく。



経済産業省のDXの定義

1. 環境(顧客、購買行動等)の変化に対応し、競争優位性を確立することが目的
2. その手段としての製品・サービス・ビジネスモデルの変革及び業務・組織・プロセスを変革
3. 上記1と2を実現するためのデータ・テクノロジーの活用

つまり、デジタルトランスフォーメーション（DX）とは、

ビジネス環境（顧客や競争相手）の変化に適応して、

自社の組織や仕組み、サービスをデジタルへとシフトし、

差別化・競争優位を確立することと言えます。

中小企業におけるDXの必要性

大企業においてDXが進展していく中で、大企業との連携性が高い中小企業においても、DXの推進が必要不可欠です。

- サプライチェーンの寸断、再編成など、大企業の生産体制の変化に伴う顧客要望の変化への対応
 - ➔ 在庫情報、機械の稼働情報などをデジタル化し、要望の変化に迅速に対応する。
- 新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う、顧客のビジネススタイルや取引形態変化に対する対応
 - ➔ オンライン商談、ネットワーク対応など、新しいビジネススタイルに対応する。

また、社会の変化に対応し、企業が存続していくためには、DXを推進することで働き方を改革し、新たな人材の獲得や離職率の改善によって、中小企業が抱える人材不足などの課題解消にも対応していくことが必要です。

- データ入力の自動化や、ロボットなどを活用した作業の自動化
 - ➔ 作業者の負荷軽減や、単純労働から知的労働（新規事業企画など）へのシフト
- システムを活用した定量的な人事評価
 - ➔ 客観的な評価や、人事配置の適正化

DX認定制度の全体像

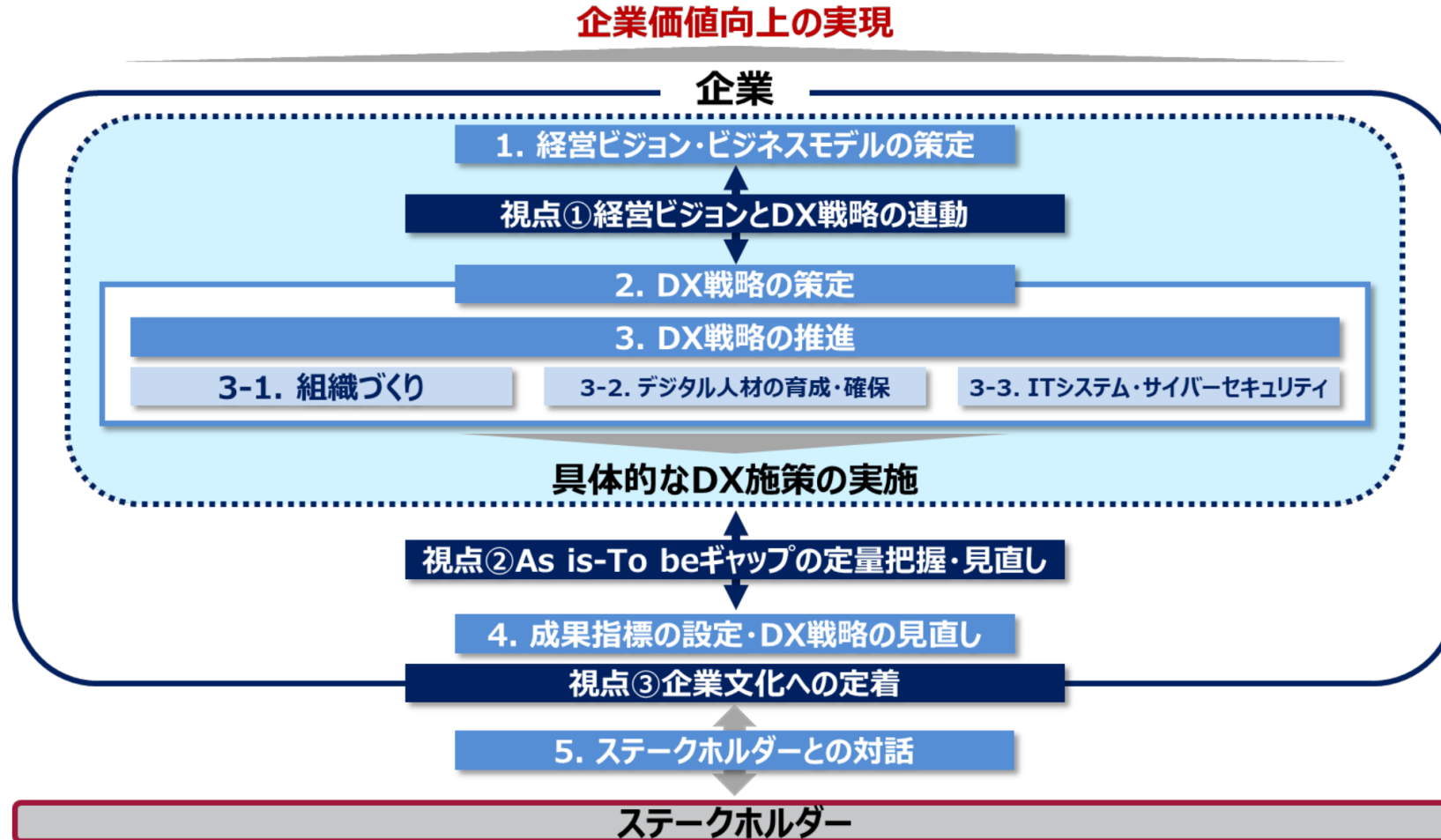
DXの取組が進み、成果も現れている



DX認定の要件

「DX経営に求められる3つの視点・5つの柱」

デジタルガバナンス・コード3.0

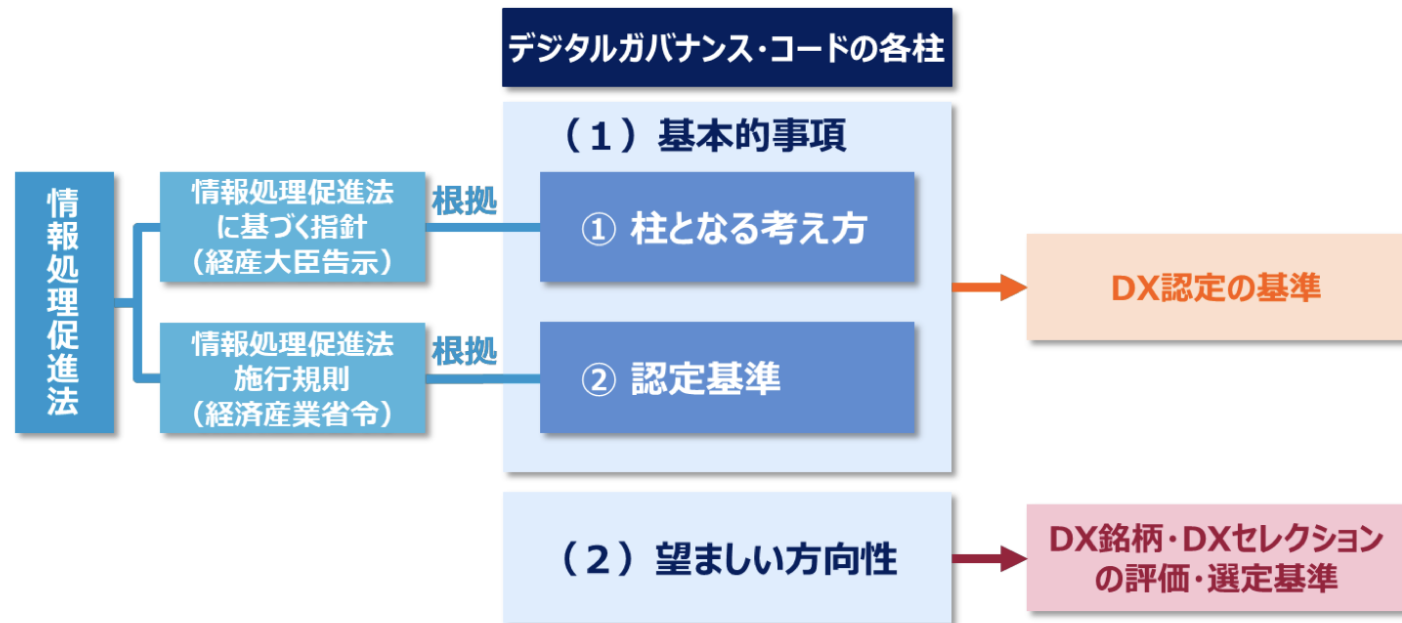


DX認定の要件

経営者が企業価値を向上させるために実践すべき事柄を取りまとめたものが「デジタルガバナンス・コード」です。

DX認定基準が記載されていますので、この要件を満たすことがDX認定取得条件となります。

デジタルガバナンス・コードにおける各柱の構造



デジタルガバナンス・コード3.0

DXモデル構築のスケジュール（2025年度実績）

日程	実施タイトル	実施内容	参加者
2025年7月15日	オリエンテーション	<ul style="list-style-type: none">● DX先進事例紹介セミナー● DXプラン策定研修● プロジェクト推進の流れ説明	<ul style="list-style-type: none">● 企業の経営者、DX推進担当者● 担当専門家● オブザーバー（京都市、ASTEM、その他ITC）
2025年7月 ～11月	個別派遣実施	<ul style="list-style-type: none">● 申請内容、目的、目標の確認● デジタル経営成熟度の確認● 変革・成長プロセスの実行	経営者、DX推進担当者、担当専門家
2025年12月3日	中間発表会	<ul style="list-style-type: none">● 策定中のDXプランの発表	<ul style="list-style-type: none">● 企業の経営者、DX推進担当者● 担当専門家● オブザーバー（京都市、ASTEM、その他ITC）
2025年12月 ～2026年2月	個別派遣実施	<ul style="list-style-type: none">● デジタル経営戦略プロセスの実行● 導入するITツールの検討● DX認定申請内容の検討● DX認定申請の実施	経営者、DX推進担当者、担当専門家
2026年1月29日	最終発表会	<ul style="list-style-type: none">● 策定したDXプランの発表● DX認定した公表ページの紹介	<ul style="list-style-type: none">● 企業の経営者、DX推進担当者● 担当専門家● オブザーバー（京都市、ASTEM、その他ITC）

DXモデル構築プロジェクト オリエンテーション

13:30京都市 挨拶

産業観光局地域企業振興室 係長 大橋 俊夫

13:35DX先進事例紹介セミナー

コマツ株式会社 代表取締役 小松 智 様
講演 デモ 質疑応答

14:35休憩

14:45参加事業者、担当専門家の紹介

14:55オリエンテーション

15:45公益財団法人 京都高度技術研究所 締め言葉

地域産業活性化本部 本部長 孝本 浩基

15:50名刺交換会

16:00終了

(2025年7月15日)

京都市DXモデル構築プロジェクト 中間報告会

- 10:00 事例報告会 進め方説明
- 10:05 事例報告（8社）
各社 報告10分 専門家コメント2分
- 11:50 公益財団法人 京都高度技術研究所 総評
地域産業活性化本部 本部長 孝本 浩基
- 11:55 京都市 次年度の進め方について
産業観光局地域企業振興室 古里 健人
- 12:00 終了

(2025年12月3日)



京都市DXモデル構築プロジェクト 最終報告会

- 10:00 事例報告会 進め方説明
- 10:05 事例報告（8社）
各社 報告10分 専門家コメント2分
- 11:50 公益財団法人 京都高度技術研究所 総評
地域産業活性化本部 本部長 孝本 浩基
- 11:55 京都市 総評および次年度の進め方について
産業観光局地域企業振興室 古里 健人
- 12:00 終了

(2026年1月29日)



専門家派遣で実施する内容

No.	DX推進項目	内容
1	ビジョン・ビジネスモデル策定	経営理念、ミッションを確認し、経営ビジョンおよびビジネスモデルの方向性を策定にするとともに、企業のDX推進計画のゴールおよび企業存在意義を明確にする。
2	DXモデル（目指す姿）の検討	目指すビジネスモデルを実現するためのDX戦略を策定する。構築するDXモデルの目指す姿を検討して、顧客視点であり、競争上優位性を確立できることを確認する。
3	DXモデルの裏付け	市場調査、顧客ヒアリングをもとに定量的な確認をする。（不明確でもよい）
4	成果指標の設定	KGI、KPIを設定する。 短期的と中長期的な目標値を設定する。
5	DXシステム構成検討	DXモデルを実現するデジタルツールによるシステム構成について検討する。 デジタル技術やどのようなデータを活用するかを明確にする。
6	現状分析	As is-To beギャップ分析を実施し、DXモデル（目指す姿）とのギャップを抽出する。 また、現在および3年後の成熟度として「DX推進指標」を作成する。
7	実施項目の決定	抽出したギャップをもとに実施項目を決定し、優先順位を付けて、短期的と中長期的に分ける。その上で中長期と短期のスケジュールを作成する。
8	DX戦略の推進	DX戦略の推進に必要な組織体制を構築し、デジタル人材の育成・確保の方策を定め、ITシステム構築計画を定め、サイバーセキュリティ対策を講じる。
10	DX認定の申請	策定されたDXモデルをもとにDX認定の申請準備を行う。

DX事例

コマツ株式会社 <https://komatsu-coltd.co.jp>

所在地： 東大阪市

事業内容： インテリア事業（壁紙の卸、施工）
スポーツ環境事業（ゴルフ場、ゴルフ練習場、テニスコート等の設計施工）
DXソリューション事業

同志社大学との産学連携プロジェクトにて「自動テクスチャ識別プログラム」を開発



壁紙を撮影するだけで該当するメーカーと品番を識別できる
壁紙AI識別アプリ「かべぴた」を開発

DX関連受賞歴



知財番付2024
知財40選 入選

2025年度DXモデル構築プロジェクト参加企業のDX

株式会社クレバー <https://clever-interior.com/dx/>

有限会社 画箋堂 <https://ephdrwpz.gensparkspace.com/>

株式会社 クリエイティブcommons <https://creative-commons-kyoto.jp/digital-transformation/>

京都エレベータ株式会社 https://www.kyoto-elevator.com/?page_id=4091

株式会社 松栄堂 <https://www.shoyeido.co.jp/about/>

宇治伸銅株式会社

株式会社 FUKUDA <https://www.fukuda-lub.co.jp/dx>

株式会社 ITP <https://www.itp.co.jp/corporate/dx-strategy/>